

博士論文 概要書

戦後沖縄における帰属論争と民族意識

－日本復帰と反復帰－

Debates over Attribution and National Identity
in Postwar Okinawa

－For and against reversion to Japan－

早稲田大学大学院社会科学研究科

地球社会論専攻 国際関係論研究

小松 寛

【研究の目的】

本論文の目的は、戦後沖縄政治を「日本復帰」と「反復帰」の対立構造と捉え、その対立の構造を分析し、それぞれの主張を詳らかに検討することを以て、国家と民族との関係性に関して一考察加えることにあった。1945年の終戦以来米軍占領下にあった沖縄では日本復帰が現実味を帯びてきた1960年代後半、「日本復帰」と「反復帰」の主張がなされた。これは日本と沖縄の関係性についての論争であると同時に、国家と民族の関係性を巡る議論でもあった。本研究は「日本復帰」と「反復帰」それぞれの主張を整理、分析し、その共通性と相違性を明らかにすることによって、沖縄が日本に復帰したその要因を明らかにしながら、戦後の日本と沖縄の関係性を再解釈し、その再構築を試みた。

【研究方法】**(1) 分析枠組み**

本研究は戦後沖縄における「日本復帰派」と「反復帰派」の両者に着目した。研究方法としては、「日本復帰派」「反復帰派」それぞれから代表格と目されてきた政治／思想家を一人ずつ取り上げ、その著作および資料への分析を行った。「日本復帰派」からは1968年に初の琉球政府公選主席となった屋良朝苗(1902年～1997年)を、「反復帰派」からは思想家として知られている新川明(1931年～)を取り上げた。

沖縄の日本復帰に関するこれまでの研究は戦後沖縄史においては「社会運動中心アプローチ」、国際政治学においては「日米関係中心アプローチ」が主流であった。しかし、沖縄の施政権返還ないし沖縄の日本復帰という実際の政治過程を考察するためには、沖縄内の社会運動や日米関係のみならず、日本と沖縄間の関係性(相克と相補)に着目しなくてはならない。「日本復帰派」は沖縄の日本復帰を日本本土で訴え、琉球政府は日本政府と沖縄返還について交渉を重ねていた。「反復帰派」についても日本復帰を拒絶するという思想が形成されるまでには、彼らの日本経験や、日本側知識人からの思想的影響が大きく作用している。そこで本研究では戦後沖縄史および国際政治学で積み重ねられてきた知見に依拠しながらも、「日本復帰派」と「反復帰派」を代表する人物を分析対象とし、日本と沖縄の関係性に注視する、いわば「日本沖縄関係中心アプローチ」によって論を進めた。

また、日本復帰と反復帰、両者の分析を進める上で本研究は特に民族意識(ナショナル・アイデンティティ)の表象に注目した。端的に言えば、彼らが「日本人」もしくは「沖縄人」についてどのように考えていたのか、という問いである。ナショナル・アイデンティティに注目することによって「民族的偉業」と言われた沖縄の日本復帰を正当化する論理、さらには国家へ帰属することによる期待などを検討することができる。

(2) 資料

資料として両者の著作および新聞や雑誌に掲載された記事のほか、屋良朝苗の復帰思想と、日本－沖縄間の復帰交渉過程を検討するための資料として、2010年度から公開が始まった『屋良朝苗日誌』(沖縄県公文書館所蔵)を使用した。

反復帰論、特に新川明の思想を研究するにあたっては、資料の多くを西原町立図書館内に

設置されている新川明文庫によった。同文庫は、2004年の西原町立図書館の開館に合わせて、新川明本人により寄贈された約9,000点の蔵書によって開設された。そこには1950年代の『琉大文学』のようなそれまで閲覧が困難であった希少本も多数所蔵されている。

その他、日本側資料として外務省文書（外務省外交史料館所蔵）やアメリカ側資料として琉球列島米国民政府文書（沖縄県公文書館所蔵）や『アメリカ合衆国対日政策文書集成』（柏書房）なども適宜参照した。

【構成】

本論文の構成は以下の通りである。

序 章

第一部 日本復帰

第1章 屋良朝苗の日本復帰運動の原点—1953年の全国行脚—

第2章 日本復帰の論理—民族・平和・国家・天皇—

第3章 日本・沖縄間の「本土並み」復帰を巡る交渉過程

第二部 反復帰

第4章 反復帰論の淵源—1950年代の『琉大文学』を中心に—

第5章 反復帰論の構造と特質

第6章 反復帰論における日本側知識人の影響—ヤポネシアとアナキズム—

終 章

本研究は二部構成を採用した。第一部は第1章から第3章からなり、主に日本復帰派の屋良朝苗について、第4章から第6章からなる第二部では、新川明に代表される反復帰論について論じた。各章の内容は以下の通りである。第1章では屋良朝苗の日本復帰思想の原点を1953年に行われた「沖縄戦災校舎復興支援募金運動」から明らかにした。第2章は屋良の復帰思想の特徴を民族、平和、国家の責任そして天皇に対する考え方に着目しながら、沖縄自民党の西銘順治や沖縄人民党の瀬長亀次郎と比較を通して考察した。第3章では実際の政治過程として1969年の日本—沖縄間交渉を追い、日本政府と琉球政府の復帰に関する議論、特に「本土並み」を巡る解釈について検証した。第4章では新川の反復帰思想の淵源を同人誌『琉大文学』から探究した。第5章では新川と同じく反復帰論者として知られる岡本恵徳や川満信一らとの比較を通して、反復帰論の特質について論じた。第6章では日本側知識人が反復帰論へ与えた影響について解明した。

本構成から分かる通り、第一部と第二部それぞれの最初の章（第1章と第4章）で日本復帰と反復帰の源流を探り、次の章（第2章と第5章）でその特徴を明らかにし、最後の章（第3章と第6章）で日本との関係性に焦点を当てた。

【結論】

本研究は屋良朝苗の復帰思想と新川明の反復帰思想を、彼らの民族意識と日本との関係性に注目しながら論じてきた。第1章では、屋良が各種請願で日本と沖縄の民族としての紐帯

を強調することで、沖縄の教育現場環境の改善と同時に日本国民として日本復帰を強く訴えていたこと、屋良の日記に表された内面では日本民族というよりはむしろ沖縄民族としてのアイデンティティを強く保持していたことが明らかになった。第2章では、屋良は沖縄戦の記憶や基地被害のみならず、朝鮮戦争やベトナム戦争の出撃拠点となっている米軍基地の存在を容認しない立場から日米安全保障条約に反対し、それを公約として言い表したのが「即時無条件全面返還」であったこと、しかし、あくまで復帰そのものが目的であり安保体制打破のために沖縄返還と利用するという立場はとらなかったこと、「国家の責任」を強調し、それによって日本政府からの財政支出を得ようとしていたこと、屋良による国家への信頼の背景には天皇への思慕が存在していたことを解明した。第3章では、「即時無条件全面返還」を訴える琉球政府に対して、日本政府は「本土並み」という回答で終始したこと、公表される範囲内の日本政府による「本土並み」の内容は、制度や運用方法を適用するのみの「形式的本土並み」であったが、実際の交渉内容では政府高官より基地密度も本土と同等とする「実質的本土並み」の可能性が幾度となく示されたこと、しかし現実には佐藤とニクソンの間で結ばれた、有事発生時には沖縄への核兵器の持ち込みを事実上認める核密約によって、「実質的本土並み」はおろか「形式的本土並み」さえも反故にされていたことを立証した。

以上の分析から、屋良の復帰思想とは沖縄民族意識を内在させながらも日本国を信頼し、日本国民としての権利を訴え、日本国に復帰することによって米軍基地の撤去し、平和を獲得しようとしたものと総括できる。しかし現実には日米交渉の結果として、屋良の目指した基地の全面返還は達成されることなく、米軍基地の様態に大きな変容はなかった。もし屋良の復帰思想に蹉跌があったとすれば、第2章で指摘したように「日本に復帰すれば基地は撤去される」という広く共有された復帰への期待そのものに矛盾が内在していたことであろう。

一方、復帰反対を訴えた新川明の反復帰思想について、第4章ではその淵源を主に同人誌『琉大文学』を分析することによって検証した。その結果、新川の強烈的な沖縄民族意識はここから明確に表れており、その背景として日本で盛んに議論されていた国民文学論の影響が垣間見えること、さらには当時沖縄ですでに活躍していた作家らへの批評態度から権威に対する抵抗心も看取できることを論じた。第5章では新川と同じく反復帰論者と知られる岡本恵徳、川満信一らとの比較から新川の反復帰思想の特色を、共同体ではなく個人に根差した異質感が沖縄民族意識を担保するものであること、この異質感を礎にすることにより「国家としての日本」の存在を否定する思想であったこと、天皇制が「国家としての日本」を支えた決定的な制度として捉えられていたことを解明した。そして第6章では反復帰論と当時の独立論の違いを確認した上で、反復帰論が紡がれた背景として日本側知識人、特に島尾敏雄のヤポネシア論や大沢正道によるアナキズムを取り上げ、反復帰論におけるその受容を考察した。まず沖縄の独自性へ肯定的評価を与えることにより日本の多様化を意図した島尾のヤポネシア論は、当初非国家論性格を有していた。しかし反復帰論者はヤポネシア論を国家論として解釈することによって、「国家としての日本」へ抵抗する理論的支柱とした。また、新川はアナキズムから「国家とは人間の思考や情緒、行動のすべてを規制する存在様

式」という国家権力の規律化に着目する視点を導入した。これにより新川を含む反復帰論者は、日本国による沖縄への同化作用を客観視し、相対化する視点を獲得した。その結果として、反復帰論は「民族に根ざして国家を否定する」思想として結実するのである。

以上のまとめから、屋良の復帰思想と新川の復帰思想には、重要な共通点と相違点が存在することがわかる。共通点は、屋良と新川、どちらも沖縄民族意識を強く有していたことである。屋良については日記内で明確な沖縄民族意識を記していたのみならず、著書や発言でも民族という用語を日本民族というよりはむしろ沖縄の人々を指す用語として利用していた。新川については、日本民族との差異を認識することが沖縄の人々を沖縄民族たらしめるものであると明解に定義していた。日本復帰も反復帰も、沖縄民族としてのナショナル・アイデンティティを共通の基盤としていたのである。

他方で、両者の相違点は「国家としての日本」への評価に表れた。屋良は日本国を最大限に信頼した。思想的には屋良の「母乳論」であらわされたように、日本国がサンフランシスコ講和条約によって切り離された沖縄へ財政支出し面倒をみることは、屋良にとって日本が「国家の責任」を果たすことであり、それは当然のことと認識されていた。屋良は政治家として日本政府と交渉する際にも、誠意をもって沖縄の要求を伝え、あとは日本国へ沖縄の命運をゆだねた。2.4 ゼネストや「本土並み」を巡る交渉でも沖縄の要望を訴え、時折沖縄の人々の声を代表するという役割から日米交渉へ疑義を表明しつつも、日本政府と決定的決裂に陥ることは避け、最終的には日本政府を信頼した。現実的対応に終始した屋良にとって、国家としての日本は、佐藤首相や愛知外相、山中総務長官などの顔が見える存在であった。そして国家への信頼の心底には、天皇への思慕があったことも付け加えねばならない。

それに対して、新川にとって国家は人々の行動や思考を支配する存在様式であり、到底容認できる存在ではなかった。特に「国家としての日本」へ沖縄が組み込まれることは、沖縄の個性を失うことに他ならず、国家権力に飲み込まれることにほかならなかった。反復帰論は1970年の時点で、同化作用をもたらす思考と行動を支配するという国家による権力を看破した先見性により、1990年代以降、国民国家論の興隆と相まって戦後沖縄思想において確固たる地位を確立することとなる。しかし、国家を否定したために沖縄独立論も否定せざるを得ず、沖縄帰属論争において具体的な政体を提示するまでには至らなかった点に反復帰論の限界があった。

本論で中心的に論じた屋良朝苗と新川明、さらには彼らの思想を明らかにする上で比較対象として言及してきた西銘順治の「段階的復帰論」や瀬長亀次郎の「未完の復帰」、山里永吉の「沖縄独立論」を戦後沖縄思想史の集合図として表せば、以下の通りになる。



【初出論文一覧】

序 章：書き下ろし。

第 1 章：「屋良朝苗の日本復帰運動の原点—1953 年の全国行脚」（『沖縄文化』沖縄文化協会、第 112 号掲載予定）を加筆、修正。

第 2 章：「屋良朝苗の復帰思想—民族・国家・天皇—」（『琉球・沖縄研究』早稲田大学琉球・沖縄研究所、第 4 号掲載予定）を加筆、修正。

第 3 章：「日本・沖縄間の『本土並み』復帰を巡る交渉過程」（『国際政治』日本国際政治学会、第 168 号、pp.58-73、2012 年）を加筆、修正。

第 4 章：「沖縄における『反復帰』論の淵源—『琉大文学』を中心に—」（『ソシオサイエンス』早稲田大学大学院社会科学研究所、第 14 号、pp.64-78、2008 年）を加筆、修正

第 5 章：「『反復帰』論の社会単位—抵抗する沖縄の基本構造—」（『琉球・沖縄研究』早稲田大学琉球・沖縄研究所、第 2 号、pp.57-73、2008 年）を加筆、修正

第 6 章：「『日本・沖縄』という空間—『反復帰』論における日本側知識人の影響—」（『北東アジア地域研究』北東アジア学会、第 15 号、pp.51-64、2009 年）を加筆、修正。

終 章：書き下ろし。

注釈)

- ・ 2 ページ以降は No.1 を複写してご利用ください。
- ・ 副題は使用される場合のみ記載してください。
- ・ 本文が英文による場合、和文・英文の表記位置を入れ替えてください。